

災害発生時における信頼性の高い情報連携体制構築への支援を求める意見書（案）

現在、情報通信技術の進歩と、それに伴う様々なサービスの拡大により、私たちはいつでもどこでも情報を入手したり、発信したりすることができるようになってきている。そのため、インターネット上には膨大な情報やデータが流通しているが、その中には、事実とは異なる偽情報や誤情報が流されることもあり、適切な対処が必要である。

特に災害発生時における情報は、多くの人々の命に直結する重要なものであり、現在、必死の復旧と復興を進めている能登半島地震の被災地においても、多くの偽情報の発信により現場は大変混乱したとされ、具体的には、救援を求める情報を受けて現場に行っても誰もいなかったというケースが多々あったと聞いている。また、被災地の状況を知らせる画像情報においても、現場の実態とは全く違う合成されたと思われる画像も拡散されていた。

いつどこで発生するかわからない災害に対して、特に発災直後は情報が大変混乱する中で、被災者の命を救うために1分1秒も無駄にはできない。その活動を大きく阻害する偽情報の拡散防止は喫緊の課題である。

よって、国においては、災害発生時における信頼性の高い情報連携体制の構築に向けて、下記のとおり、積極的な支援の推進を求める。

記

- 1 情報発信者や情報発信機器の事前登録等により、偽情報と正確な情報との分離による情報の信頼性を担保し、現場からの正確な情報を収集し活用する情報連携環境を整備すること。
- 2 I o Tセンサーやドローンを活用して、リアルタイムでの国と地方自治体の災害情報共有体制を整備すると同時に、適切な情報分析と迅速な対策を促す気象防災アドバイザーの自治体への配置を支援すること。
- 3 正確な情報を発信する公的情報サイトや政府認定アプリケーション等の国民への普及を強力に推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年9月30日

奈良市議会